

水戸市議会報

令和7年

9月定例会

No.253

2025年11月1日号

市民センターの防災倉庫

小中学校等に防災倉庫を 設置する議案を可決

○可決した議案	2
○代表質問	3～5
○一般質問	6～10
○常任・特別委員会報告	11



小学校での防災講話



簡易担架作成



段ボールベッド作成



今定例会で市内16か所（小中学校及び義務教育学校）に防災倉庫を設置する議案を可決しました。
災害対策として、備蓄品の充実に加え、防災訓練や普及啓発にも取り組んでいます。



定例会あらまし



会期

9月1日から22日までの22日間

議員質問

- ・代表質問6名(3~5ページ参照)
- ・一般質問20名(6~10ページ参照)

委員会付託議案

- (1) 各常任委員会、決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会における議案等の審査
- (2) 各常任委員長、決算特別委員長及び公営企業会計決算特別委員長による委員会審査の経過及び結果の報告
(11ページ参照)
- (3) 討論 反対1名
- (4) 採決 原案のとおり可決、認定

人事案件

- ・市長提出の人事案件1件を同意
人権擁護委員候補者
白石 裕

意見書

- ・議員提出の意見書3件を可決
(下段参照)

決議

- ・議員提出の決議1件を可決
(12ページ参照)

請願・陳情

- (1) 文教福祉委員長及び総務環境委員長による請願・陳情審査結果の報告
- (2) 令和7年請願第2号をみなし採択、令和7年陳情第6号を不採択(下段参照)
- (3) 請願・陳情の閉会中継続審査を決定

議員派遣

- ・姉妹都市である敦賀市等への議員派遣を決定

閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

可決した議案



市長提出議案	計
令和7年度補正予算	11件
条例の改正	2件
その他	7件

今定例会で可決した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(3号)

◆補正総額 2億8055万円増
水戸駅前三の丸地区市街地再開
発事業費の翌年度分の前倒し計上
など補正措置を講じるもの

財産の取得

- ・避難所の設備強化として、小中学校等に防災倉庫を設置するもの
- ・学校教育用タブレット端末の更新を行うもの



財産の取得(防災倉庫)について

○設置時期は?

↓令和7年10月中

○備蓄する物は?



↓非常食、
保存水、
アルミシート、簡易ベッド、
携帯トイレ、簡易トイレ、
トイレットペーパー、
生理用品、可搬型発電機など

可決した意見書



議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 1 ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書
- 2 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書
- 3 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

請願・陳情の結果



【みなし採択】

- 令和7年請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

本請願については、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書が可決されたことに伴い、採択とみなす取り扱いとした。

【不採択】

- 令和7年陳情第6号 みと文化交流プラザを改修して、施設機能の存続を求める陳情

本陳情については、願意に沿いがたく不採択とした。



魁、水戸

おにざわ
鬼澤
しんじゅ
真寿

産業系エリア指定の規制緩和と効果的な地区計画の策定を

Q 市街化調整区域の有効活用について、これまで4回質問し、新たな施策や緩和策を講じていただいたが、まだ十分ではない。産業系エリア指定区域における開発基準の緩和に加え、担当課自らが足を運んでのPR活動や、不動産業者との連携等により速やかに土地を提供できる体制の構築を提案する。加えて、市内各地区でのヒアリングを基に、地域ニーズに応じた広範囲にわたる地区計画も提案する。

A 企業ニーズに対応するため、小規模開発も可能となる対象区域の拡大を想定した開発基準の見直しを、今年度中の施行に向け調整し、企業への戦略的な誘致活動を展開する。また、地域のまちづくりへの思いを共有するため、今年度から各地域との対話の場を設け、今後の地域の在り方を、地区計画などの具体的な計画づくりに反映する。

学校における警備体制及びいじめ・不登校対策の強化を

Q (1)教室への不審者侵入による傷害事案の未然防止のため、防犯カメラ設置やオートロック化等、警備

体制を強化すべきである。(2)また、専属機関として、いじめ・不登校対策室を設置し、担当職員を増員することで、重大事態となる前の初期対応で解決する体制を確立すべきと考える。見解を伺う。

A (1)防犯カメラは令和8年度までに全校に設置する。オートロック設備やドアホン設備等は、大規模工事にあわせて設置しており、現状の警備体制を踏まえて整備を進める。(2)いじめや不登校支援に係る業務は、専属職員の配置により迅速な対応が可能となるため、いじめ事案や不登校支援等の生徒指導に関する業務を一元化するなど、指導主事の専門性をより発揮できる効果的な組織体制の構築を検討する。



オートロック及びドアホンが整備された学校玄関

その他の質問

- 市職員の人材育成について
- 新たな施策提案制度や派遣制度の導入を
- 部活動の地域移行について
- 学校と地域が一体で支えるシステムの構築を

公明党水戸市議会

もり
森
ま
正慶

若者の価値観を取り入れた選ばれるまちづくりを

Q 人口減少対策は喫緊の課題である。他市では若者を中心とする部署の設置が相次いでおり、若い世代がまちづくりの経験を積む取組が進められている。若い世代の流入促進と流出抑制を図り、均衡のとれた人口構造にすることは重要であることから、Z世代のニーズ・価値観を取り入れた新たな発想を構築するプラットフォームを創出し、若者に選ばれるまちづくりを推進すべきと考える。見解を伺う。

A 若い世代に選ばれるため、若者の意見やニーズを施策に反映させ、まちづくりを推進することが重要と考える。総合計画では、策定段階で若い世代から意見を得ている。今後、若者の意見を聞く機会の拡充を図るとともに、政策企画課に庁内各課との連絡調整を行うプラットフォーム機能を持たせ、選ばれるまちの実現に向け取り組む。

若い世代の移住・定住加速プロジェクトの取組は

Q 当該プロジェクトには、若い世代が挑戦・活躍できるまちとして、関係人口の創出・拡大を図りなが

ら、移住・定住を促進していくことが示され、市移住サイトには、子育て世帯や学生への支援制度案内が掲載されている。本市の魅力を生かし、若い世代の移住・定住施策のより一層の深化を図り、持続可能なまちづくりを進めていくべきと考える。見解を伺う。

A 若い世代が魅力を感じる働く場の創出のため、企業誘致に向けた規制緩和や補助優遇制度の拡充等の支援を行うとともに、将来にわたって理想の生活を実現できるまちであると発信することが重要と考える。移住体験事業や地域おこし協力隊の新たな任用、もとリタインの促進等の取組を継続・拡充し、若い世代の移住・定住を加速させ、持続的に発展するまちを実現する。



都内で開催された地方移住フェアへの出席

その他の質問

- いばらき県央地域連携中核都市圏と大学の連携は
- 新しい認知症観による推進基本計画の策定を
- マイナ救急の取組は
- 部活動の地域移行の公平性や指導者の質の担保を
- 登下校時の見守り体制の強化を



政和維新

いけだ
池田
悠紀

熊本市に習い

部活動を学校に残すべき

Q 休日の部活動等の在り方に関する方針が策定されたが、課題が多く見直しが必要である。(1)必要な指導者は最大800名であるが、めどが立っている指導者は、部活動指導を希望する教員約130名と部活動指導員約30名にとどまる。残りをどのように確保するのか。

(2)必要経費は約1億3000万円とされているが、国の予算を当てにできない中、毎年確保できるのか。熊本市は、全国で初めて部活動を学校に残すことを表明した。具体的には、①教員は希望者だけの参加とする、②平日を含む部活動指導に対し、時給1600円程度の報酬を支給する、③部活動指



部活動を全力で楽しむ生徒たち

導員の拡充で教員が休みやすい環境を整える、といった方針である。これらにより、熊本市では多くの教員が部活動指導への従事を表明していると聞いた。拙速な改革で困るのは生徒たちであり、断行は許されない。本市も熊本市に習い部活動を学校に残すべきだ。

A (1)指導者の確保が難しい場合は、複数校の生徒が1つの学校に集まって活動する合同活動型を活用する。(2)クラウドファンディングふるさと納税の活用など財源確保に努める。必ず実現させる決意である。

総合教育研究所を 多機能型図書館へ

Q 総合教育研究所の長寿命化改修工事が予定されている。この機会に、全天候対応の子どもの遊び場機能も加えた、多機能型(仮称)南部図書館としてリニューアルしては。

A (仮称)南部図書館について、有識者会議を設置して協議を進めている。子育て支援や高齢者の孤独・孤立感の解消等に寄与する施設にしたいと考えており、その観点では議員の考えと一致する。議員提案は、基本構想を策定する中で、選択肢の一つとして検討する。

その他の質問

- 市内全校で弘道館・借楽園への校外学習の実施を
- 杉浦茂雄氏が築いた台南市との絆を継承する取組を
- ペリリュー公園のゲルニカの平和学習への活用を
- 地域おこし協力隊の受け入れ体制の早急な拡充を
- 〆こそ本市でオーガニックビレッジ宣言を

水戸みらい

みじま
藤澤
康彦

デジタル市役所の早期実現を

Q 交通手段に制約がある高齢者等や子育て世代にとって、市役所への来庁は負担が大きいと考える。スマホやパソコン等を使ったデジタル行政サービスの積極的な活用が求められる。見解を伺う。

A 行政のデジタル化については、各種証明の申請書をはじめ、転入時の手続きが確認と署名のみで完了でき、印鑑登録等の申請書類を自動で作成できるシステムを導入した。また、こども・子育て分野においては、LINEを活用した保育利用申込書の作成や、スマホやパソコンを使った、出生届や児童手当の申請書の作成システムも導入している。今後、子育て関係の手続きを中心に、オンライン申請によって、来庁せずに済む手続きの拡充を図り、市民サービスの向上や業務効率化につなげていく。

津波災害に強いまちづくりと 必要な情報の発信を

Q 7月30日のカムチャツカ半島付近の地震で、本県に津波警報が出された。本市での避難呼びかけについての課題、今後の対応の見直し

や拡充について、見解を伺う。

A 当該津波警報を受け、様々な手段を活用し、高台への避難の呼びかけや開設避難所の周知を実施したが、実際の避難者数は少なかった。一方で、自分が今いる場所は避難すべき場所が分からないとの問い合わせがあった。また、津波浸水想定区域から離れた場所の住民が避難をしたケースがあり、改めて津波についての周知啓発の強化が必要であると認識した。今後、津波浸水想定区域の住民に特化した訓練や対策を検討し、実施するとともに、今年度で作成予定であるWEB版ハザードマップを積極的に活用し、災害に強いまち「水戸」を構築する。



防災体験教室

その他の質問

- 避難所となる学校体育館の空調設備の早期設置を
- ふるさと納税による更なる増収の取組を
- 産業系エリア指定と東部地区への企業誘致の推進を
- 誰もが安心して利用できる交通インフラの充実を
- 水都タフシーの利便性の向上を



立憲みと

なめかわ
滑川
り友理

ごみ袋料金改定における ケア世帯への負担軽減策は

Q 令和8年4月1日から、本市のごみ処理手数料改定が実施される。

受益者負担の原則や、排出量に応じた負担公平性の観点から、もやむを得ないものと理解しているが、在宅介護をする世帯や子育てをする世帯は、使用済みおむつや汚物などの処理のために多くのごみを排出する現状もある。このような世帯への負担軽減策について、例えば汚物については透明又は半透明のごみ袋使用を認めることや、ごみ袋の配布など、何か方策はあるのか、見解を伺う。

A 手数料改定は必要最小限のもので、今後も一部の受益者に対して負担



子育て世帯・在宅介護世帯で多く使うおむつとごみ袋

を軽減する考えはない。負担すべきものは負担していただき、支援が必要な方には、ごみ袋の無償配布等ではなく、福祉や子育て等の分野における負担軽減施策の実施を検討していくべきと考える。新

たな負担軽減策としては、保護者からの要望が多い0〜2歳児の保育料無償化の早期実現を目指すほか、限られた財政状況において、優先的に取り組むべき施策について、総合的に判断する。

既存の「屋外子ども遊び場」 について更なる整備を

Q 市民が多く集まる千波公園少年の森や、改築予定のくれふしの里古墳公園などには、現在、授乳室が整備されていない。更なる利便性向上の観点から、授乳室やおむつ交換場所などの整備が必要と考える。見解を伺う。

A 屋外施設において、一部におむつ交換場所はあるが、授乳室は整備されていない。利用者や子育て世帯のニーズを把握しながら、授乳室やおむつ交換場所の整備について、公園内の管理事務所や近隣の既存施設の活用の可能性も含め、検討を進める。

その他の質問

○中核市移行から5年、成果と今後の課題について
・保健所や動物愛護センター「あにまる」とは、いばらき県央地域連携中核都市圏やその他の業務は、水戸駅に隣接した子どもの遊び場の設置を○政治に関するSNSリテラシーへの考えは

日本共産党水戸市議団

たなか
田中
真己

修学旅行など宿泊行事に係る 経済的負担の軽減を

Q これまで中学2年生を対象に、船中泊を伴う自然教室を開催していたが、来年度から同行事がなくなり、新たな自然体験教室に移行する。保護者負担は3万5千円以内

のことで、決して安い金額ではない。また、中学3年生対象の修学旅行の保護者負担は約8万5千円で、積み立ては大きな負担となる。全国では負担の無償化に踏み切る自治体が増えており、本市でも子育て世帯への経済的支援策として無償化を実施してはどうか。

A 令和7年度から保護者負担額の上限を定めた。修学旅行先や活動内容の見直しを検討しており、小学5・6年生とその保護者を対象と



修学旅行(奈良市内)

したアンケート調査を実施する。

保育料の早期無償化と 市立保育所の存続・拡充を

Q (1)市長は、昨年の3月定例会で保育料無償化について検討することを表明した。現在、最も支援が必要な0〜2歳児の保育料は、最大で月5万8千円であり、子育て世代の重い負担となっている。国会では、令和8年度から学校給食費

の無償化を段階的に進める方針が示されており、実現すれば今後の市の負担は大きく減ることから、速やかな保育料無償化を求める。

(2)市は、市立保育所の統廃合を進める方針だが、むしろ拡充こそ必要である。市立保育所は、行政が責任を持つ子育て支援の中核であり、児童の受け入れをはじめ、相談支援機能等の役割は重要である。保護者説明会でも廃園反対の意見が出たと聞いており、方針を撤回して市直営で存続・拡充すべきだ。

A (1)国の動向や制度の見直し等を注視し、財源配分等を調整しながら検討を進める。(2)各保育所の状況等を注視し、更なる再編も視野に入れながら、市立保育所の役割を踏まえたサービスの拡充を図る。

その他の質問

○持続可能な農業経営のため更なる支援策の拡充を
○いばらき賃上げ支援金の周知と乗付支援の実施を
○再開発やマンション建設への税金投入は中止を
○問題だらけの東海第二原発の再稼働反対表明を
○学校への安全衛生委員会の設置促進と予算措置を



市営住宅の空き家解消を

たかくら
高倉
お富
男

Q 市営住宅の入居率は約8割と聞いている。(1)空き家数の現状と解消の取組及び若年・単身層への入居要件見直しについて、(2)リノベーション等による住宅の魅力向上について、(3)サブリース方式や企業社宅等、民間との協働モデルの導入について、それぞれ見解を伺う。

A (1)空き家数は微増傾向にあるが、昨年4月に単身世帯の面積要件を緩和し、一定の成果が得られた。単身世帯の年齢要件緩和についても検討を進める。(2)長寿命化型改修の中でバリアフリーを推進しているが、リノベーションは財政的に難しい。他自治体を参考にサブリース手法の活用や民間ノウハウと資金活用によるリノベーションの可能性を検討する。(3)社宅等の民間事業者と連携した新たな運営モデル導入についても検討する。



市営双葉台住宅

その他の質問

- 奨学金返還支援及び企業代理返還制度の現状と評価は
- 将来人口推計に基づく市営住宅の管理戸数の適正化は

市営住宅への入居促進と 鳩等への対策を

なかにわ
中庭
み由美子

Q (1)若年層の移住・定住を促進するため、単身世帯用の市営住宅について、18歳以上等が入居できるように要件を緩和するとともに、建て替えを進めるべきだ。(2)市営住宅の多くは、風呂釜と浴槽の設置が入居者負担であり、入居断念の大きな要因の一つとなっている。市が全ての市営住宅に設置することと、空き家解消にもつながると考えるがどうか。(3)鳩等の糞や鳴き声に対し、市営住宅全体での対策が求められる。見解を伺う。

A (1)単身世帯の年齢要件緩和は、実施に向けた検討を進める。建て替えは、公営住宅長寿命化計画の見直しの中で方針を決定する。(2)風呂釜と浴槽の設置は、財政状況等を勘案し、設置対象の拡大を検討する。(3)自治会や入居者等と連携し、効果的な対策を講じる。



市営見川住宅

その他の質問

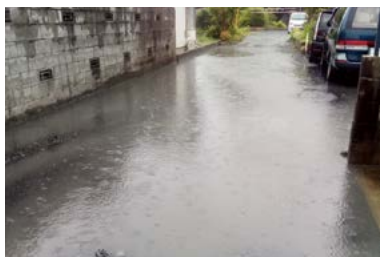
- はり、きゅう、マッサージ施術費助成と対象の拡大を
- 高齢者の補聴器購入の補助を
- 情緒障害通級指導教室増設と巡回指導の継続を

生活道路となっている私道の 雨水排水対策を

うちだ
土田
記代美

Q 私道には、接している市道や周辺の土地よりも低い場所、碎石敷きの路面がえぐれた場所等、降雨の度に雨水が溜まり、日常生活に支障を来す箇所がある。また、所有者が不明・多数であったり、遠方在住で被害や対策を共有できない場合もある。市は市道だけ対策しても市民生活を守れない。生活道路である私道にも雨水排水対策を講じるべきと考える。見解を伺う。

A 私道は個人所有地であり、冠水対策や維持管理は原則土地所有者の責任だが、低い土地に住む方が雨水処理に苦慮していることも認識している。市では、私道舗装及び浸透ます等の排水施設整備費用に對する助成金交付を行うほか、轍(たこ)が生じた碎石敷きの私道において、所有者の要請に応じて碎石の敷きならし補修も行っている。



冠水した私道

その他の質問

- ごみ収集作業の安全対策徹底を
- 災害時の避難所運営について一層の充実・強化を
- みと文化交流プラザの存続を

本市農業の未来を拓く 親元就農の支援拡充を

ほそや
細谷
智宏

Q 親元就農は、営農技術の向上や経営規模拡大において有利な側面があり、長期的な営農が見込みやすい。一方で、親子間の経営権の移行や収入の確保など、課題に直面することもあり、市の関わりが重要と考える。親元就農への支援について、市はどのように考え、今後どのように取り組むのか伺う。

A 支援・育成が必要と認識しており、就農相談の際に支援制度の積極的な情報提供を行っている。さらに若手農業者のネットワークをつくり、課題や事例の共有を図るため、農業後継者クラブを紹介する等、親元就農の促進に努めてきた。引き続き、国・県の制度を活用しつつ、当該制度の要件緩和について国に働きかけるほか、市独自の支援制度も検討しながら、新規就農者の確保・育成に全力で取り組む。



稲刈り

その他の質問

- 水田農業の現状と持続可能性を高める方策は



常陽銀行本店移転・新築に伴う
国道50号と中心市街地の展望は

わたなべ
渡辺 欽也



かつての国道50号・南町周辺

その他の質問

- 訪日・在留外国人等の増加状況と今後の展望は
- 文化的摩擦の未然防止と安全・安心な地域づくりを
- みとちゃりの現状と今後の展望は

若者の移住・定住のため
ワグテイルの機能強化を

はぐさや
萩原 慎一



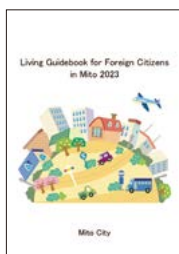
コワーキングスペース「ワグテイル」

その他の質問

- 文化部や小学校部活動の地域移行に係る対応は
- 地域と学校で連携する自主運営クラブへの支援は
- 消防局を市役所本庁舎内に設置した経緯と評価は

本市在住の外国人の
住民税・国保税の滞納状況は

たくち
田口 文明



外国人市民のための生活ガイドみと

その他の質問

- 本市における外国人の土地所有の状況は
- 貴重な文化財である吉田一里塚への見解は



支援を活用したコウノトリへの足環装着作業

その他の質問

- 広域合併の推進は
- デジタル市役所の実現によるサービスの向上は

水戸黄門ふるさと寄附金の寄附額
増加要因と今後の施策について

まーさ
マース 川又

Q 本市は、県庁開設以来153年間、県都として政治・行政・経済の中心を担ってきた。中心市街地は消費行動の変化等にぎわいが失われつつある一方、ミトリオや水戸城大手門、弘道館周辺の整備により新たな魅力の発信も進んでいる。隣接地への常陽銀行本店の移転・新築計画の発表に伴う地元地域との連携、協議会設置の検討や中心市街地再生に向けた方針を伺う。

A 常陽銀行本店の移転・新築計画で、関係団体と連携を図り、にぎわい創出に資するよう働きかける。中心市街地の求心力向上は重要であり、民間事業者と連携し、自発的な取組を後押しする。まちなか空き店舗対策補助金等の活用を促進するほか、既存店舗や新規出店者自らが、魅力的なビジネスを展開できる環境づくりに取り組む。

Q 若者の移住・定住は、本市の大きな課題であり、職業選択の幅の狭さが、若者の転出志向の高さにつながっている。南町のコワーキングスペース「ワグテイル」は創業支援の拠点であるが、その利用や支援は限定的である。今後は、キャリア検索、学び直し、情報収集の場として、機能強化を図ってはどうか。さらには、5G環境の整備やオンライン機能の導入により、地域内外のつながりを生み出し、企業や大学と連携して交流を図るなど、若者が仕事や学びの機会を得られる拠点施設にしてはどうか。

A 今後、これまでの取組について効果検証を行うとともに、創業に係るニーズも捉えながら、本市における創業・スタートアップ支援の全体的な充実を図っていく中で、具体的な見直し方針を決定する。

Q 永住資格のある外国人の住民税・国保税の滞納率が、一部自治体で日本人の3〜4倍に上がることが政府内部資料で判明した。税の滞納は、不公平感や財政圧迫を生じるものであり、本市在住の外国人の滞納と滞納整理の状況を伺う。

A 9月1日現在の市民税・国保税の滞納率は、日本人が7%・16%、外国人市民が24%・35%、永住者が17%・30%である。英語や中国語など4か国語に対応した催告書の送付のほか、きめ細かな納付相談に努め、個々の実情に即した滞納整理を進めている。また、ガイドブック等で周知し、徴収漏れ防止に努めている。未納状態で出国し、徴収困難となった場合は、地方法税を適用し、滞納処分の執行停止を行っている。今後も国の動向を注視し、適正な徴収に努める。

Q 議員になった当初から、ふるさと納税の取組強化を強く訴えてきた。その後、短期間で寄附額が増加したと聞いている。素晴らしい成果の要因と今後の施策を伺う。

A 令和6年度の寄附額は前年度に比べほぼ倍増した。品目数の増加に加え、本市ならではの体験メニューやインパクトと話題性のある返礼品を随時追加した。また、コウノトリ管理等の財源として、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングの実施や、市内の大学の活動をふるさと納税制度による寄附金を活用して支援する、学校応援金制度を開始した。今後も魅力ある返礼品の充実に努め、寄附機会の拡大を図っていくことに加え、広く地域との連携を強化し、更なる寄附金の獲得へ向け、全力で取り組む。



スポーツの力でまちに誇りと活気を MITO BLUE PRIDE

打ち越
美和子

Q スポーツを通じたまちづくりの推進は、市民の誇りと一体感を育み、試合やイベントの開催により、地域経済の活性化、若者の定住・定職化やＵターン促進にも寄与する。

(1)水戸ホーリーホック、茨城ロボッツ、市の3者が連携して取り組む「MITO BLUE PRIDE」の取組を伺う。(2)現在、Ｊ２首位を走るホーリーホックのＪ１昇格に向けた応援体制について伺う。

A (1)本事業では、3者によるイベントへのブース出展やオリジナルグッズの配布、横断幕掲示などに取り組んできた。今後も一層連携してまちのブランドイメージ向上につなげる。(2)悲願のＪ１昇格に向け、まち全体を盛り上げる気運の醸成に努めるとともに、クラブや周辺自治体、市民、事業者等との連携を強化し、最大限の応援を行う。



水戸ホーリーホックの試合

その他の質問

- 産後ケア支援の取組状況と今後の拡充は
- (仮称)南部図書館の方向性について
- ・有識者会議の状況と子どもたちの意見を聞く取組は

デザインマンホールを活用した 下水道の普及啓発を

あつ
津
りょういち
大亮

Q (1)今年、民間企業から寄贈されたガンダムマンホールの現況と新たなデザインマンホールの導入予定について伺う。(2)マンホールカードは、地域経済の活性化に大きな効果が期待できる。ガンダムマンホールのカードを作成・配布してはどうか。(3)下水道の普及啓発やコンベンションの面で大きな効果が見込める全国マンホールサミットを本市へ誘致すべきと考える。見解を伺う。

A (1)寄贈を受けたガンダムマンホールは、水戸芸術館及び水戸城大手門周辺に設置する。新たな導入については、庁内での連携を図り、財源の確保等について検討する。(2)設置後にカード作成に向けて調整する。(3)他市の開催状況を調査し、庁内で連携を図りながら検討を進める。



設置後のガンダムマンホール

その他の質問

- 道路の維持管理体制の現況と課題は
- インバウンド観光の推進を

地域学校協働活動を軸とした 地域のつながりの促進を

もり
森
こ
智
世子

Q (1)従来の地域のつながりが薄れる今、新しい形で地域と結びつく取組として、地域学校協働活動の推進が重要である。現況の取組と今後の展開を伺う。(2)文科大臣賞を受賞した浜田地区の事例を踏まえ、多様な市民が無理なく参加し、緩やかなつながりを保てるような情報共有の在り方について伺う。

A (1)挨拶運動や登下校時の見守り、商店街との連携活動や外部講師としての招致等、多様な地域人材に協力をいただいている。地域学校協働活動を全地区で展開できるような年次的に拡大していく。(2)デジタル連絡ツールを導入し、活動内容を周知している浜田地区の取組を参考に、多くの地域の方々が活動に気軽に参画できる仕組みづくりとして、SNSやオンラインの効果的な活用の方策を検討する。



地域学校協働活動(イメージ)

その他の質問

- ごみ処理行政に係る庁内の連絡体制は
- 酷暑でのごみ収集遅延と市民への情報提供は
- ごみ収集業務従事者の健康管理体制整備を

HPV※ワクチン接種に 関する正しい理解の促進を

たじり
田
尻
由
紀
子

Q HPVワクチンは、未来の命を守る重要な予防医療であり、必要とする方の接種機会が失われないよう、丁寧な情報発信が必要である。特に、昨年度から始まった男子の接種については、情報不足や不安感が妨げとなっている。接種対象者やその保護者が安心して判断できるよう、出前講座の実施や、動画等の視覚的手法を活用した効果的な情報提供を提案する。

A これまで広報紙やSNSをはじめ、市役所や市民会館等のデジタルサイネージの活用など、多様な媒体で発信してきた。ワクチンの有効性や安全性について正しく理解した上で判断できるよう、きめ細かに案内を送付する。また、HP上での動画配信など、視覚的な啓発手法や出前講座等も活用しながら分かりやすい情報発信に努める。



出前講座(イメージ)

その他の質問

- HPVワクチン接種の状況は
- 市立幼稚園再編計画の状況は
- 国田幼稚園の今後の方向性は

※1 HPV(ヒトパピローマウイルス)…女性の多くが、一生に一度は感染するといわれるウイルスで、子宮頸がんやその他の様々ながん等の発生原因となる。



一般質問(9月10日)



トイレトレーラー(三郷市)

その他の質問

- 災害時における避難所のトイレ対策は
- 携帯トイレ等の備蓄に係る周知啓発は
- 特定市営大山台住宅の入居状況と今後の展開は

災害時に備えた
トイレトレーラーの導入を

鈴木 宣子

Q 全国の自治体でトイレトレーラーの導入が進んでいる。災害時でも使える移動式の衛生的な水洗トイレを備えており、能登半島地震では全国から車両30台が集まり、活用された。1台約2500万円と高額だが、国から7割が交付税措置される。現在約30自治体が保有し、年度内に約30自治体が購入して60台程度になると聞いている。自治体同士で助け合う精神の下、本市でも導入に踏み切ってはどうか。

A 国は6月からトイレトレーラーを含む災害対応車両登録制度の運用を開始した。災害対応車両の迅速で簡便な要請が可能となることから、本市では当制度の活用を考慮している。今後の運用状況を注視し、引き続き車両購入を含めた最適な方法を調査検討し、市民の避難生活環境の向上に努める。



夜道を照らす防犯灯(イメージ)

その他の質問

- 休日夜間緊急診療所について
- ・年末年始の混雑緩和体制の構築に向けた検討状況は
- ・非対面のオンライン診療の導入と段階的な拡大を

(仮称)通学路安全灯設置・
管理協定で通学路の安全確保を

黒木 勇

Q 主要通学路の防犯灯が町内会等の廃止により撤去される例があることから、児童生徒の通学時の安全確保のため、防犯灯設置基準を整備し、市が直接設置・維持管理することが必要と考える。市、警察、学校、PTA、町内会等が連携する(仮称)通学路安全灯設置・管理協定を締結し、防犯灯の空白期間をつくらない体制を構築してはどうか。児童生徒が安心して通える通学路の確保は、行政の責任として、地域任せにせず、確実に担保される仕組みを構築するべきだ。

A 個別の状況や事情の一層の把握に努め、防犯灯の運用に支障を来すおそれがある場合は、早期に相談いただくよう呼びかける。民官協働による取組として防犯灯の設置、管理を継続しつつ、協定の締結など、他市の事例を調査研究する。



マイナ救急のチラシ

その他の質問

- マイナンバーカードの保有状況と普及促進の取組は
- 本市のマイナ保険証の現況と普及促進の取組は
- マイナンバーカードを保有していない方への支援策は

今後のマイナンバーカード
の活用は

佐藤 昭雄

Q 多くの自治体において、パスポートや引越し等のオンライン申請や、高齢者等の移動困難者に対するタクシーの運賃補助支援、期日前投票での宣誓書記載の簡略化等、様々なシーンでのマイナンバーカードの活用が進んでいる。本市における今後の活用策について、見解を伺う。

A コンビニエンスストアにおける証明書の交付サービスや引越し手続オンラインサービス、書かない窓口として、住民票等の申請書自動作成等に活用している。現在、本人に対して市の重要な通知をスマートフォン等に送付できる「デジタル郵便受け」の導入に向け、調査研究を進めている。今後も行政サービスの利便性を高めるべく、利活用の検討を進める。



市道内原8-0159号線

その他の質問

- 要望の多い弓道場建設に対する市の見解は
- ノーブルホームスタジアム改修でプロ野球招致を
- いばらき公共施設予約システムの課題と市の対応は

狭あい道路整備の見通しと
内原地区の道路の整備手順は

安藏 栄

Q 狭あい道路の整備は、建築基準法の規定に基づく後退敷地、いわゆるセッバックを活用して幅員を4m以上に拡張するものであり、市民の安全と良好な住環境を確保するため、積極的に推進すべき事業である。(1)狭あい道路整備の現状と完了予定時期について、(2)狭あいな市道内原8-0159号線の具体的な整備手順について伺う。

A (1)令和7年8月末までの全要望数は376路線、そのうち245路線が完成、76路線が未整備、完了に要する期間は約11年を見込む。(2)まず市で測量委託業務を発注し、セッバック敷地の寄付に向けて地権処理を行うほか、道路沿線の支障となる工作物等の補償を進め、整備工事に着手する。市が主体となり、要望代表者や住民の方々と連携し、協力して事業を進める。



HPVワクチンキャッチアップ接種※2の周知と勧奨の手法は

藤子 後通

Q 子宮頸がんの好発年齢※3は30～40歳代であり、子育て中や働き盛りの時期と重なる。本来なら予防できるがんで命を失うことがないよう、十分に周知する必要があると、幾度となく本会議で主張してきた。キャッチアップ接種に関しては、対象者が計3回の接種を完了できるように、効果的な周知が重要と考える。(1)期間内の周知方法について、(2)経過措置対象者数と接種勧奨の手法について、それぞれ伺う。

A (1)令和4年度に接種未完了者への個別通知を発送した。6年度には、再度の通知を送るとともに、チラシの配布や市公式SNSの活用等、様々な機会や媒体を通じた情報発信を実施した。(2)1回目完了者が698人、2回目完了者が598人であり、6年度末に通知を送付した。更なる周知徹底を図る。



キャッチアップ接種リーフレット

その他の質問

- ごみ処理手数料改定に関する周知の方法と内容は
- がん検診歴の把握について
- ・本市の対応と今後の具体的な進め方は

総合教育研究所の空調設備の早期改修を

須田 浩和

Q 総合教育研究所は、本市教育行政の要であり、職員の就労環境を快適に維持することは、教育力の向上に直接つながると考える。現在、当該施設の空調設備に不具合が生じており、施設内の学習スペースは閉鎖されていると聞いた。利用者のためにも、職員の就労環境のためにも、早期の改修が必要である。そこで、空調設備の現状と今後の対応方針について伺う。

A 建設から30年以上が経過し、全体の老朽化が進んでいる。空調については、建設当時の機器を長年使用しており、冷暖房効果が弱まっている。可能な限りの修繕で対処しているが、抜本的な改修を必要としている。大規模改修は、空調以外の設備の改修や工事中の休館を伴うため、全体の長寿命化改修と一体的に行うことが望ましい。



総合教育研究所(笠原町)

その他の質問

- 見川から松が丘方面に抜ける路線の開通予定は
- 赤塚～J A本店前～堀町に至る路線の開通予定は
- 水高スクエア～東町体育館に至る路線の開通予定は

水戸黄門まつりの総評と最善な開催時期の協議・検討は

小泉 康二

Q 今年も水戸黄門まつりは盛会及び成功裏に開催された。一方で、酷暑対策や台風接近への対応等、様々な対策を講じての開催となった。(1)黄門まつりの総評を伺う。(2)今年の酷暑の状況を考慮すると、開催時期の見直しが必要と考える。本市のレガシーである祭りを後世に継承するため、また水戸の特色を最大限に打ち出すため、最善な開催時期の協議・検討を要望する。

A (1)催事の開始時刻の繰り下げや、ミストシャワーの設置など、できる限りの熱中症対策等を講じ、成功裏に開催できた。(2)議員提案は、熱中症のリスク軽減のほか、催事によっては参加者が多く見込めるなど、祭りの魅力を高めるために重要な観点である。関係者の意見等を伺いながら、より適切な開催時期について検討していきたい。



大いに盛り上がりを見せる黄門まつり

その他の質問

- 酷暑を踏まえた持続可能なスポーツ環境の整備を
- ・体育施設の早期利用に向けた条例改正等の検討を
- ・学校施設の早期利用について運用方法等の整理を

0～2歳児の保育料について段階的な補助実施を

袴塚 孝雄

Q 令和6年の本市出生数が1669人となるなど、人口減少や少子化の進行に歯止めがからない。母親が職場復帰しやすい環境と、労働人口を確保するためにも、経済的負担なく乳幼児を預けられる体制を整えるべきだ。0～2歳児の保育料について、令和8年度から半額補助もしくは全額補助の実施を検討してどうか。

A 議員提案は、子育て世帯の経済的不安を大きく解消し、安心して子どもを生み育てる環境を整えられることから、子育て支援・少子化対策の有効な施策と考える。保育料の段階的無償化について、みと魁・Nextプランの目標指標に掲げており、引き続き国の子育て支援施策の動きや制度の見直し等を注視し、財源配分などを調整しながら検討を進める。



その他の質問

- 借案園駅常設の進捗と見通しは
- 新市民プールの検討状況は
- 市中心部の老朽化した歩道橋の撤去を

※2 キャッチアップ接種…HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、定期接種の期間が過ぎてしまった方に、従来の定期接種の対象年齢を超えて予防接種を行うこと。
※3 好発年齢…ある疾病にかかりやすい、または起こしやすい年齢層のこと。子宮頸がんは30～40歳代、乳がんは40～60歳代が好発年齢とされている。

文教福祉委員会



妻里小学校長寿命化改良工事請負契約の締結

主な質疑 工期、工事期間中の安全対策、施工後の校舎の耐用年数、新たに設置するエレベーターの設置基準、財源の内訳、給食調理への影響など

主な意見 工事期間中においても、学校行事への配慮や児童の運動機会の確保に努められたい。

全会一致 賛成

総務環境委員会



財産の取得(防災倉庫)

主な質疑 設置箇所の選定方法、契約に係る参考見積もり及び入札結果の詳細、防災倉庫の防犯対策、設置工事の内容及び検査の立会い、防災倉庫を活用した訓練計画など

主な意見 (1)倉庫設置時に転倒防止策等の安全性の確認を十分に行うとともに、設置後の備蓄品の盗難対策についても十分に検討されたい。(2)未設置の小中学校への早期の整備を図られたい。

全会一致 賛成

建設企業委員会



令和7年度一般会計補正予算 (建設企業委員会所管分)

主な質疑 水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業の進捗状況、総事業費及び補助金の内訳、テナント募集の状況など

主な意見 本市の玄関口にふさわしいにぎわい拠点の創出に向け、工事に伴う周辺の安全対策にも十分配慮しながら、着実に事業を推進されたい。

賛成多数

産業消防委員会

陳情審査(令和7年陳情第8号)

当委員会に付託された令和7年陳情第8号 カスタマーハラスメントを防止する条例の制定を求める陳情の審査を行い、継続審査を決定しました。

また、今後の審査のため、当委員会において関係者から意見を聞く場を設けることも決定しました。

継続審査

公営企業会計決算特別委員会



令和6年度公営企業会計決算の認定

主な意見

●水道事業会計について (1)人工衛星画像にAI解析を活用する漏水調査の実施など、今後も収率の更なる向上に努められたい。(2)法定耐用年数を超えた水道管路が増加する中、アセットマネジメントに基づき、水道管路の重要度・優先度を明確化し、効果的な水道管路の更新に取り組まれたい。

●下水道事業会計について (1)大工町における陥没事故の本復旧に着実に取り組み、市民の安心につながるよう、適宜進捗状況を周知されたい。(2)下水道管路の老朽化については、ストックマネジメント計画に基づき、重要度・緊急度に応じた対策を講じられたい。また、市民からの情報提供等に迅速に対応できる体制を構築されたい。

賛成多数

決算特別委員会



令和6年度一般会計及び特別会計決算の認定

主な意見

●歳入について (1)弁護士法人による非強制徴収債権の回収業務委託を有効活用し、更なる収納率の向上と債権管理の徹底を図られたい。(2)水戸黄門ふるさと寄附金については、自主財源確保の観点から、更なる寄附額の増加に向けた取組の強化に努められたい。

●歳出について (1)MICE^{※4}誘致は本市への経済効果が期待できることから、県MICE誘致推進協議会との連携を図りながら積極的に事業を推進されたい。(2)公設地方卸売市場事業会計については、施設の老朽化が懸念されることから、消費者への安心安全な生鮮食品等の供給のため、着実に施設改修を実施されたい。

賛成多数

こども議会を開催しました

8月5日に、水戸法人会青年部主催の「親子で行く税金学習ツアー」において、こども議会が水戸市議会議場で開催され、市内の小学生15人がこども議員として参加しました。

こども議員は、当日に見学した消防指令センターや南消防署、水戸市役所本庁舎について、市議会議員のアドバイスを聞きながら、自分たちで質問を考えました。綿引副議長の議事進行の下、高橋市長に対し、災害時における市役所の対応など、様々な視点から質問を行いました。



質問作成の様子



質問するこども議員

一問一答方式の導入に向けた協議

本会議における一問一答方式の導入に向け、市長等と協議を行いました。傍聴者に分かりやすい議論となるよう、取組を進めていきます。



市長等との協議の場

決議



9月定例会最終日の本会議において、萩谷慎一議員に対する問責決議を可決しました。

同議員は、9月3日の夜間に自身のSNSに市議会議員の品位を著しく損なう内容の文面を投稿しました。

本市議会は同議員に対し、猛省を促すとともに、市議会議員として、しかるべき責任を強く問うものです。

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/23	24	25	26	27	28	29
30	12/1 本会議 (提案理由説明) 議案説明会	2	3	4	5	6
7	8 本会議 (代表質問)	9 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15 議会運営 委員会	16 議会運営 委員会 全員協議会 本会議 (議了)	17	18	19	20

※12月2～7、13～15日は議案調査

編集委員会

委員長 鈴木 宣子

副委員長 藤澤 康彦

委員

池田 悠紀 松本 勝久 中庭由美子

細谷 智宏 打越美和子 マーサー川又

森 智世子 田尻由紀子 鬼澤 真寿

綿引 健

編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

今定例会では、観測史上に残る猛暑の中、進行役の正副議長を除く全議員が本会議の質問に立ち、多種多様な議論を行いました。また、決算特別委員会では、昨年度の決算を細部にわたり審議し、予算に対する事業執行の評価や検証、今後への提案等についても活発に論議しました。

赤ちゃんから高齢者までの思いを代弁し、市政をチェックするのが議会の役割です。今後も子どもたちの教育の充実や住民福祉の増進、市民生活の向上のため、議員一同、全力で頑張つてまいります。

〔中庭 由美子 記〕